

仕様書

御建都計第 8-1 号

大規模盛土造成地分類調査業務委託

岐阜県地質・土質調査業務共通仕様書を準用する

大規模盛土造成地 分類調査業務委託 特記仕様書

1. 業務の目的

本業務は、過年度に作成された第二次スクリーニング計画を基に、「新たな考え方」に基づいて優先度を精査するために必要な資料整理及び現地調査を実施し、対象盛土箇所の分類調査（優先度再評価）を行うことを目的とする。

2. 業務場所

御嵩町内 一円

3. 法令等の適用

本業務の実施にあたっては、本仕様書によるほか、次の各号に掲げる関係法令、規則及び規定により行い疑義を生じた場合には発注者と協議し実施するものとする。

- (1) 宅地造成及び特定盛土等規制法
- (2) 国土交通省「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」及び同解説
- (3) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
- (4) 国土交通省「早期に第二次スクリーニングを実施すべき盛土の考え方」の解説
- (5) 国土交通省「大規模盛土造成地の経過観察マニュアル」
- (6) 国土交通省「盛土等防災マニュアル」
- (7) 個人情報保護法
- (8) 御嵩町契約に関する規則

4. 適用範囲

この特記仕様書は、「大規模盛土造成地分類調査業務委託」について適用する。

5. 疑義

受注者は業務の実施にあたり、契約図書及び関係図書などに定めのない事項及び疑義が生じた場合は、発注者と協議のうえ対応するものとし、業務を進めるうえで指示を受ける必要のある項目が生じたときは調査し報告しなければならない。

6. 身分証明書

受注者は、業務のため他人の土地に立ち入る場合は、事前に身分証明願を発注者に提出し、身分証明書の交付を受けた後に実施するものとする。

また、現地踏査等を実施する際は身分証明書を携帯するものとし、土地等の所有者、その他関係人等の請求があれば、これを呈示するものとする。

7. 土地への立ち入り等

受注者は業務のため他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地所有者又は既住者にその旨を通知するものとする。ただし、やむを得ない事由により、あらかじめ、通知することが困難であるときはこの限りでない。

8. 業務内容

(1) 計画準備

業務の実施にあたって目的及び趣旨を把握し、内容を確認したうえで業務計画書を作成し、監督員に提出すること。

(2) 資料収集整理

業務に必要な資料、参考文献等を収集し、調査のための基礎資料とする。なお、数量の増減や疑義が生じた場合は、発注者と別途協議すること。

(3) 現地調査

対象盛土箇所において、現地調査を実施する。必要に応じて写真撮影、計測及び、ヒアリングを行う。調査項目は以下とする。

【調査項目】

- ・盛土及び擁壁の形状と構造調査
- ・宅地地盤・擁壁・のり面変状・滑動崩落を示唆する変状の有無調査
- ・地下水、常時湧水、滲水の有無調査
- ※調査は晴天時及び雨天時に実施すること
- ・盛土下の不安定な土層の有無調査（文献調査）

(4) 宅地カルテの作成

調査結果を基に「ガイドライン」に示された宅地カルテ様式3，4を参考にして宅地カルテを作成すること。また、保全対象や各種指定の項目はその有無や種類など情報を収集整理して記入すること。

※今後の経過観察等の基礎資料となるため現在の様式に新規項目を追加することが想定されるため、追加された場合は別途協議とする。

(5) 優先度の精査

収集・整理した資料と現地調査結果を基に安全性を把握し、優先度の精査を「ガイドライン」および「新たな考え方」に示されたフローに従って行う。

(6) 第二次スクリーニング計画の立案

優先度の精査の結果、早期に第二次スクリーニングを実施すべき優先度の高い盛土については、第二次スクリーニング計画を立案する。

(7) 報告書作成

本業務で検討した内容を報告書としてとりまとめる。なお、報告書は、学識経験者の

意見が反映されたものとする。

9. 技術者の配置

業務の実施にあたり、①又は②の条件を満たす技術者を配置すること。

- ① 技術士 下記の資格を保有する者
 - ・建設部門：土質及び基礎
- ② R C C M 下記の資格を保有する者
 - ・土質及び基礎

10. 打合せ協議

打合せは以下の通り3回を予定している。その他必要に応じて適宜実施する。

- ・業務着手時
- ・中間打合せ1回
- ・成果品納入時

11. 資料の貸与

下記に示す資料の他、発注者が所有するものを必要に応じて貸与する。ただし、当該資料を発注者の承諾なく他への公表もしくは貸与してはならない。

- (1) 令和7年度 御嵩町大規模盛土造成地分類調査業務の成果
- (2) その他協議の上必要と認められる資料

12. 成果品

成果品の内容は、以下に示すとおりとする。

- ・業務報告書（A4版 簡易製本） 1部
- ・電子データ（DVD、CD-R） 1部

13. 準拠基準

- ・国土交通省「早期に第二次スクリーニングを実施すべき盛土の考え方」の解説
- ・国土交通省 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説

平成27年5月

- ・国土交通省 大規模盛土造成地の経過観察マニュアル 令和5年12月
- ・国土交通省 宅地擁壁の健全度判定・予防保全対策マニュアル 令和4年4月

特記仕様書

1. 妨害又は不当要求に対する通報義務

①受注者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

②受注者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期限内に業務を完了することができないときは、御嵩町に履行期間の延長変更を請求することができる。

2. 入札参加資格に関する事項

御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置基準に該当しないこと。

3. その他

落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、御嵩町から、「御嵩町が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

4. 誓約書の提出

受注者は、暴力団関係者でないこと、暴力団関係者であるとの疑義が生じた場合に御嵩町が可児警察署に照会することに承諾し、確認できた情報を今後の契約等における身分確認に利用することに同意する旨の誓約書を契約締結時に提出すること。ただし、誓約書は一度提出されれば良いものとし、以後御嵩町と契約を行う場合は提出を不要とする。

御嵩町長と可児警察署長の間で締結された「御嵩町が行う事務事業から暴力団排除に関する合意書」（平成22年11月22日締結）に基づき、町が発注する建設工事、建設関連業務、森林整備業務及び物品調達等の契約から暴力団を排除する措置をおこなっています。